

テーマ「社会の一員となるために」

福岡中央高等学校 高江 真帆

選挙権が引き下げられて、少し大人びた気分で投票所に足を運んだ。正直なところ、これまで政治には関心がなかったが、選挙権が与えられ、学校での主権者教育が選挙に行くきっかけとなり投票に出かけた。日本全体で見ても十八歳の投票率は五十一パーセントを超えたと聞く。しかし、学校で主権者教育を受けていない十九歳の投票率は約四十パーセントにとどまっている。この差は主権者教育の重要性を意味している。と同時に、まだまだ若者にとって政治が遠い世界のものとしてとらえられていることをもの語っている。実際に選挙に行ってみると投票方法はとても簡単だった。政策内容に世代間格差を広げないためにも、私たち一人一人の一票が政治を変えていく力があることを学ぶ必要がある。

そのことを学ぶ場として学校で主権者教育が実施されているが、これだけでは十分ではない。「選挙権を持ったら選挙に行きましょう。」このような内容では主権者に該当しない生徒にとっては他人事のような話であり、実際に私の友人もそのような様子であった。短期間での主権者教育から、初等教育の段階に社会の一員としての自覚を持たせる主権者教育とを社会全体で移行させていくことが必要である。スウェーデンを例に上げると、スウェーデンの子どもたちは幼い時から自分の一票が社会に反映することを経験する。例えば若者向けのレジャー施設では予算内でどのように施設を使うのかを投票で決める。あるいは、高校生による政治についての議会が開かれ、実際の意見が政府に反映する。こうして、幼い時から社会の一員としての一票が社会に反映することを学ぶため、若者の投票率は八割を超える。このような社会全体で政治に取り組む姿勢については、日本は見習うべきところが多くある。

私はこれまで社会から守られた環境で生活してきても、政治は自分には関係ないものと感じていた。しかし、主権者となり投票に行くことで、社会の一員としての自覚が生まれた。国家について考え、社会の一員として自立するきっかけとなった選挙は自己意識を大きく変える経験となった。さらに、スウェーデンのように幼い時からこのことを経験できる社会を、私たち自身で創り上げていかなければならない。